

会派の意見

6月定例会を振り返って

自由民主党・中道の会

今定例会では、令和7年度一般会計補正予算として、国の「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」約1億3千万円を活用した市立および民営保育所、認定こども園等に通う児童の保育料ならびに市立小・中学校等の給食費を1

ヵ月間免除する予算議案などが提出されました。個人質問には5人が登壇し、「行財政改革」、「犯罪被害者支援」、「地区別事前復興まちづくり計画」、「消防広域化」、「長浜小学校児童プール事故」、「公共施設マネジメント」など多くの市政課題や取り組みに対して、質問が行われました。

国の交付金を活用した子育て世代に対する重点的な支援は、直接的に経済的な負担軽減につながるものであると考えており、高く評価し、予算議案を含む16議案が全会一致で可決・承認されました。

毎定例会、桑名市長からの提案説明にもあります「人口減少対策」や「南海トラフ地震対策」といった中長期的な課題に対する取り組みと並行して、昨今の物価高騰への対策をはじめとする市民一人一人に寄り添った政策の実現が重要であると考えております。

また、開会日に行われました議長・副議長選挙におきまして、わが会派から議長に「清水おさむ」議員、副議長に「氏原嗣志」議員が選出されました。

清水議長・氏原副議長、会派新体制のもと、残る任期も市政発展に向け全力で取り組んでまいります。

市民クラブ

ロシアがウクライナに侵攻して3年が過ぎ、世界ではトランプ関税の先行きが日本経済にも暗い影響を落としています。日本では物価高騰が止まらずこの米騒動。長年の減反政策は米農家の高齢化、担い手不足を加速させ食料自給率39%を直撃する事になりかねません。

このような情勢を踏まえつつ6月議会では、岡崎豊議員が本市農業における農協の役割と連携の強化、神岡俊輔議員が消防の県一広域化の諸課題、楠目慎一郎議員はさまざまな視点からの人口減少対策、岡崎邦子議員は「女性支援法」、養育費の未払いについて等各自が具体的データを示しながら

本市のあるべき姿、方向を執行部にただしました。

「政治は地方から」を届けたい。

日本共産党

暮らしといのちを守る市政を

物価高騰が続く中、市民の暮らしを支える支援策は、喫緊の課題です。物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した市立小中学校等の給食費、ならびに保育所等の保育料の1ヵ月免除が盛り込まれた補正予算に賛成しました。

プール授業中の痛ましい事故を受け、教員増員など安全対策の抜本強化を強く求めました。また、県内の消防本部を単一組織に集約する「県一消防」については、拙速な判断や性急な計画、消防力の低下などに警鐘を鳴らしました。

公明党

物価高騰対策や国保料軽減、訪問介護の報酬改定など4つの意見を提出しましたが、賛成少数で否決となりました。今後も市民の声をまっすぐ議会に届けます。

政府の物価高騰対策の臨時交付金の補正予算を可決

今議会では小学校のプール授業再開について、また教育施設の老朽化による補修工事や、県一消防

広域化、自治会の負担軽減、ごみ問題などさまざまな問題について議論されました。これらは高知市にとって重要な課題です。

さて高知市には物価高騰対策のために、国から1億3700万円の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が配分され、市立小中学校・特別支援学校の給食費と保育所・認定こども園等の保育料等の令和7年9月分が免除されます。わが会派では、子育て世帯だけでなく、物価高騰の影響を受ける全市民のサポートを、今後とも多面的に取り組んでいきます。

さきがけ高知

徳島県神山町では2年前から町営バスをやめてタクシーに転換した。運賃の85%を町費で賄うから町民の負担はバス代程度。しかもドア・ツー・ドアで利便性が高い。ぜひ高知市でも検討してほしい。

参政党

物価上昇が市民の皆さんの生活を圧迫しています。今議会では県の広域消防の在り方が論議されました。県都として期待される役割と本市の厳しい財務状況との折り合いのつけ方は悩ましい問題です。